

地方協奏による挑戦する若手人材の養成計画

(実施期間：平成 21～25 年度)

実施機関：広島大学（総括責任者：浅原 利正）

プロジェクトの概要

若手研究人材養成センターを設置し、男女を問わず、独自の専門に裏打ちされた幅広い知識と興味を持ち、新分野に挑戦する活力のある人材を養成する。博士課程後期の学生及び若手博士研究員を対象とする。被養成者は、センターで開発する「実践プログラム」(実務キャリア、英語コミュニケーション、MOT 教育、融合領域研究、異分野研究支援、企業派遣の各プログラム)を選択して受講する。修得単位や取組み実績は、アチーブメントカードシステムにより一元管理し、それに基づく指導・助言を行う。学会中国四国支部等の活動で培っている企業や教員組織との連携を通して、中国四国地方における産官学と協奏的に若手研究人材養成を推進する。被養成者は、毎年 9 月（10 月に養成開始）と 3 月（4 月に養成開始）に選抜し、養成期間は、12 ヶ月とする。養成人数は、每期、博士課程後期の学生 5 人、博士研究員 2 人とする。

(1) 評価結果

総合評価	進捗状況	イノベーション人材養成システム改革状況	実践プログラムの開発・運用状況	実施体制	今後の進め方
A	b	a	a	b	a

総合評価：A（所期の計画と同等の取組が行われている）

(2) 評価コメント

地方大学として中国四国地方を中心とした協力企業を開拓し、独自の養成者管理システムを確立するなど、体制整備への努力と取組実施姿勢は評価できる。しかし、全学的取組とするためには、総括責任者である学長のリーダーシップの下、機関の強力な支援体制の整備を期待する。

- ・**進捗状況**：若手研究人材養成センターを設置し若手研究人材システムを整備するなど、人材養成に向けた体制を構築した点は評価できる。しかし、ポストドクターの産業界への輩出人数は目標数を超えているが、養成者人数、博士後期課程在籍者の輩出者人数ともに目標数に達しておらず、教員及び学生の意識改革、学長のリーダーシップの下での更なる全学的取組が必要である。
- ・**イノベーション人材養成システム改革状況**：担当教員の学内外の状況の理解と、問題を抽出し対応策を練るなどの改革に向けた取組は評価できる。しかし、構築したシステムを十分に実質化するために、学長のリーダーシップの下での全学的な取組を期待する。
- ・**実践プログラムの開発・運用状況**：アチーブメントカードシステムの導入、ウェブサイトの整備、博士人材キャリア相談室の設置など、独自の試みは評価できる。その成果を上げるために、全学への周知、教員及び学生の意識改革を促すための更なる工夫を期待する。

- ・ **実施体制**：プログラムの実施体制はよく構築されているが、それが必ずしも有効に活用されていない。教員やポストドクター、博士課程（後期）学生の意識改革と、全学的な総括責任者である学長の指導力と全学的支援の下に進めることが必要である。地方協奏をうたっているが、地方自治体などとの連携が不十分で、名実ともに地方協奏を実りあるものにするために、地方自治体との関係強化が必要である。
- ・ **今後の進め方**：通常期選抜に加えて新たに実施する特別選抜の成果に期待する。ポストドクター、博士課程（後期）学生の在籍者数から考えても、現状維持にとどまらず更に発展させるべく、学長以下全学的な支援体制の確立を期待する。事業実施期間終了後の持続可能性を担保するためには、資金計画を含む更なる計画の精査が必要である。